２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

⑴　契約資産及び契約負債の残高等に関する情報

契約資産は、進捗度に応じて認識された収益のうち、期末日時点で進行中の受託業務等に係る対価に対する機構の権利に関するものであり前受金を受領していないものであります。

契約負債は、貸借対照表上「前受金」に計上しており、契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価であります。なお「前受金」は全て契約負債であり、他の負債は含まれておりません。

⑵　残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された顧客の種類及び財又はサービスごとの取引価格の総額は以下のとおりです。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

顧　　客	財又はサービス	残存履行義務に配分された取引価格
政府関係	衛星開発	277,179,916,891
	受託研究開発	11,278,726,681
	衛星運用維持	2,097,263,729
民間等	受託研究開発	17,271,820,211
	その他（施設利用等）	91,270,209
合　　計		307,918,997,721

また顧客の種類及び財又はサービスごとの残存履行義務は、当事業年度末から起算して概ね次の期間内に完了し、収益として認識することを見込んでおります。

政府関係

・衛星開発：４年以内

・受託研究開発：４年以内

・衛星運用維持：４年以内

民間等

・受託研究開発：８年以内

・その他（施設利用等）：１年以内

勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

（単位：円）

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益（△当期未処理損失）	△　30,277,207,800	0	△　30,277,207,800
当期総利益（△当期総損失）	69,989,650	0	69,989,650
前期繰越欠損金	△　30,347,197,450	0	△　30,347,197,450
Ⅱ　次期繰越欠損金	△　30,277,207,800	0	△　30,277,207,800

独立行政法人国立文化財機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、令和６事業年度独立行政法人国立文化財機構の財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月１日

東京都台東区上野公園13番９号
独立行政法人国立文化財機構
理事長　島谷　弘幸

貸　　借　　対　　照　　表

令和７年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	6,027,044,261	運営費交付金債務㈱	1,151,852,929
棚卸資産	84,374,812	預りその他補助金㈱	8,834,480
立替金	4,586,346	預り寄附金㈱	2,504,562,954
前払費用	534,381	未払金	2,417,366,330
未収金	1,474,351,440	未払費用	113,081,410